

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省								(単位:千円)
政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
行政改革・行政運営		940,911	984,367	43,456	0	0	0	
	国家公務員の人事管理の推進	138,336	115,249	△ 23,087				
	適正な行政管理の実施	185,135	179,596	△ 5,539				
	行政評価等による行政制度・運営の改善	617,440	689,522	72,082				
地方行財政		17,436,136,402	16,598,755,572	△ 837,380,830	53,618,551,366	53,692,701,492	74,150,126	
	地域主権型社会の確立に向けた 地方行政体制整備等	8,325,373	3,558,097	△ 4,767,276		856,895	856,895	
	地域振興(地域力創造)	1,384,733	1,113,515	△ 271,218				
	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の 確保と地方財政の健全化	17,426,392,540	16,594,048,503	△ 832,344,037	51,443,642,366	51,430,335,797	△ 13,306,569	
	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	33,756	35,457	1,701	2,174,909,000	2,261,508,800	86,599,800	
選挙制度等		178,124	101,362	△ 76,762	0	0	0	
	選挙制度等の適切な運用	178,124	101,362	△ 76,762				
電子政府・電子自治体		8,933,509	13,222,371	4,288,862	0	826,000	826,000	
	電子政府・電子自治体の推進	8,933,509	13,222,371	4,288,862		826,000	826,000	
情報通信(ICT政策)		119,648,579	114,948,138	△ 4,700,441	0	2,600,906	2,600,906	
		〈8,050,166〉の内数	〈4,837,354〉の内数	〈△3,212,812〉の内数				
	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	37,637,116	37,876,851	239,735		2,000,000	2,000,000	
	情報通信技術高度利活用の推進	39,918	31,745	△ 8,173		600,906	600,906	
		〈8,050,166〉の内数	〈4,837,354〉の内数	〈△3,212,812〉の内数				
	放送分野における利用環境の整備	0	0	0				
		〈8,050,166〉の内数	〈4,837,354〉の内数	〈△3,212,812〉の内数				
	情報通信技術利用環境の整備	7,270,096	6,271,219	△ 998,877				
	電波利用料財源電波監視等の実施	71,820,960	67,900,036	△ 3,920,924				
	ICT分野における国際戦略の推進	2,880,489	2,868,287	△ 12,202				

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
郵政行政	413,116	421,320	8,204	0	0	0	
郵政行政の推進	413,116	421,320	8,204				
国民生活と安心・安全	719,016,281	587,370,752	△ 131,645,529	0	534,940	534,940	
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	894,940	756,893	△ 138,047				
恩給行政の推進	611,853,109	543,725,205	△ 68,127,904				
公的統計の体系的な整備・提供	36,341,486	32,686,525	△ 3,654,961		47,724	47,724	
消防防災体制の充実強化	69,926,746	10,202,129	△ 59,724,617		487,216	487,216	
公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
公害紛争の処理	0	0	0				
土地利用の調整	0	0	0				
計	18,293,380,392	17,320,703,527	△ 972,676,865	53,618,551,366	53,696,663,338	78,111,972	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
4. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 23年度予算額は、第3次補正予算による補正後の予算額である。
6. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

所管)総務省

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
行政改革・行政運営				940,911	984,367	43,456	
	国家公務員の人事管理の推進	総務本省	人事管理推進費	人事管理の推進に必要な経費	138,336	115,249	△ 23,087
	適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	122,344	120,411	△ 1,933
		管区行政評価局	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	62,791	59,185	△ 3,606
	行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	102,835	148,302	45,467
		管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	514,605	541,220	26,615
地方行財政				17,436,136,402	16,598,755,572	△ 837,380,830	
	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	8,325,373	3,558,097	△ 4,767,276
	地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	1,384,733	1,113,515	△ 271,218
	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	45,790	37,903	△ 7,887
			地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	17,062,326,750	16,466,543,600	△ 595,783,150
			地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	364,020,000	127,467,000	△ 236,553,000
	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	33,756	35,457	1,701
選挙制度等				178,124	101,362	△ 76,762	
選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	178,124	101,362	△ 76,762	
電子政府・電子自治体				8,933,509	13,222,371	4,288,862	
	電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,704,243	10,788,433	4,084,190
				文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	738,281	995,632	257,351
				職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	370,509	272,753	△ 97,756
				共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,120,476	1,165,553	45,077

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

所管/総務省				(単位:千円)			
政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
情報通信 (ICT政策)				119,648,579	114,948,138	△ 4,700,441	
				〈8,050,166〉の内数	〈4,837,354〉の内数	〈△3,212,812〉の内数	
	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,789,454	2,519,329	△ 1,270,125
				ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	3,139,915	5,633,601	2,493,686
			独立行政法人情報通信研究機構運営費	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,280,857	29,665,999	△ 614,858
			独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	426,890	57,922	△ 368,968
	情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	〈8,050,166〉の内数	〈4,837,354〉の内数	〈△3,212,812〉の内数
		総合通信局	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	39,918	31,745	△ 8,173
	放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	〈8,050,166〉の内数	〈4,837,354〉の内数	〈△3,212,812〉の内数
	情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	7,264,123	6,265,233	△ 998,890
		総合通信局	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,973	5,986	13
	電波利用料財源電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	59,135,598	54,712,294	△ 4,423,304
				電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,570,679	9,060,488	489,809
		総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,114,683	4,127,254	12,571
	ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,880,489	2,868,287	△ 12,202
郵政行政				413,116	421,320	8,204	
郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	413,116	421,320	8,204	
国民生活と安心・安全				719,016,281	587,370,752	△ 131,645,529	
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	894,940	756,893	△ 138,047	
恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	19,476,685	17,240,961	△ 2,235,724	
			旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	590,478,309	524,733,737	△ 65,744,572	
			恩給支給事務に必要な経費	1,898,115	1,750,507	△ 147,608	
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	26,915,357	23,840,137	△ 3,075,220	
		独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,426,129	8,846,388	△ 579,741	
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	69,510,068	9,768,316	△ 59,741,752	
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	416,678	433,813	17,135	
公害等調整委員会の任務の遂行							
				〈63,304〉の内数	〈62,291〉の内数	〈△1,013〉の内数	
	公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	〈63,304〉の内数	〈62,291〉の内数	〈△1,013〉の内数
	土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	〈63,304〉の内数	〈62,291〉の内数	〈△1,013〉の内数
計				18,293,380,392	17,320,703,527	△ 972,676,865	

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 23年度予算額は、第3次補正予算による補正後の予算額である。

(別紙3－1)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省		(会計)交付税及び譲与税配付金特別会計		(単位:千円)		
政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
地方行財政				53,618,551,366	53,142,814,808	△ 475,736,558
地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	交付税及び譲与税配付金勘定	地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	17,026,226,958	16,993,743,600	△ 32,483,358
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	364,020,000	127,467,000	△ 236,553,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,053,395,408	33,760,095,408	△ 293,300,000
地域主権型社会を担う地方税制度の構築	交付税及び譲与税配付金勘定	地方譲与税剰余金	地方揮発油譲与税剰余金に必要な経費	277,800,000	280,300,000	2,500,000
			地方道路譲与税剰余金に必要な経費	9,000	8,800	△ 200
			石油ガス譲与税剰余金に必要な経費	11,900,000	11,300,000	△ 600,000
			自動車重量税譲与税剰余金に必要な経費	296,800,000	288,400,000	△ 8,400,000
			航空機燃料譲与税剰余金に必要な経費	13,100,000	12,700,000	△ 400,000
			特別とん譲与税剰余金に必要な経費	11,200,000	12,400,000	1,200,000
			地方法人特別譲与税剰余金に必要な経費	1,564,100,000	1,656,400,000	92,300,000
計				53,618,551,366	53,142,814,808	△ 475,736,558

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 23年度予算額は、第3次補正予算による補正後の予算額である。

(別紙3－2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計)東日本大震災復興特別会計				
(単位:千円)				
政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額
地方行財政				549,886,684
地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	856,895
地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	549,029,789
電子政府・電子自治体				826,000
電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	826,000
情報通信 (ICT政策)				2,600,906
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	2,000,000
情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	600,906
国民生活と安心・安全				534,940
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	47,724
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	398,764
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	88,452
計				553,848,530

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。